

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

知事直轄組織政策推進局

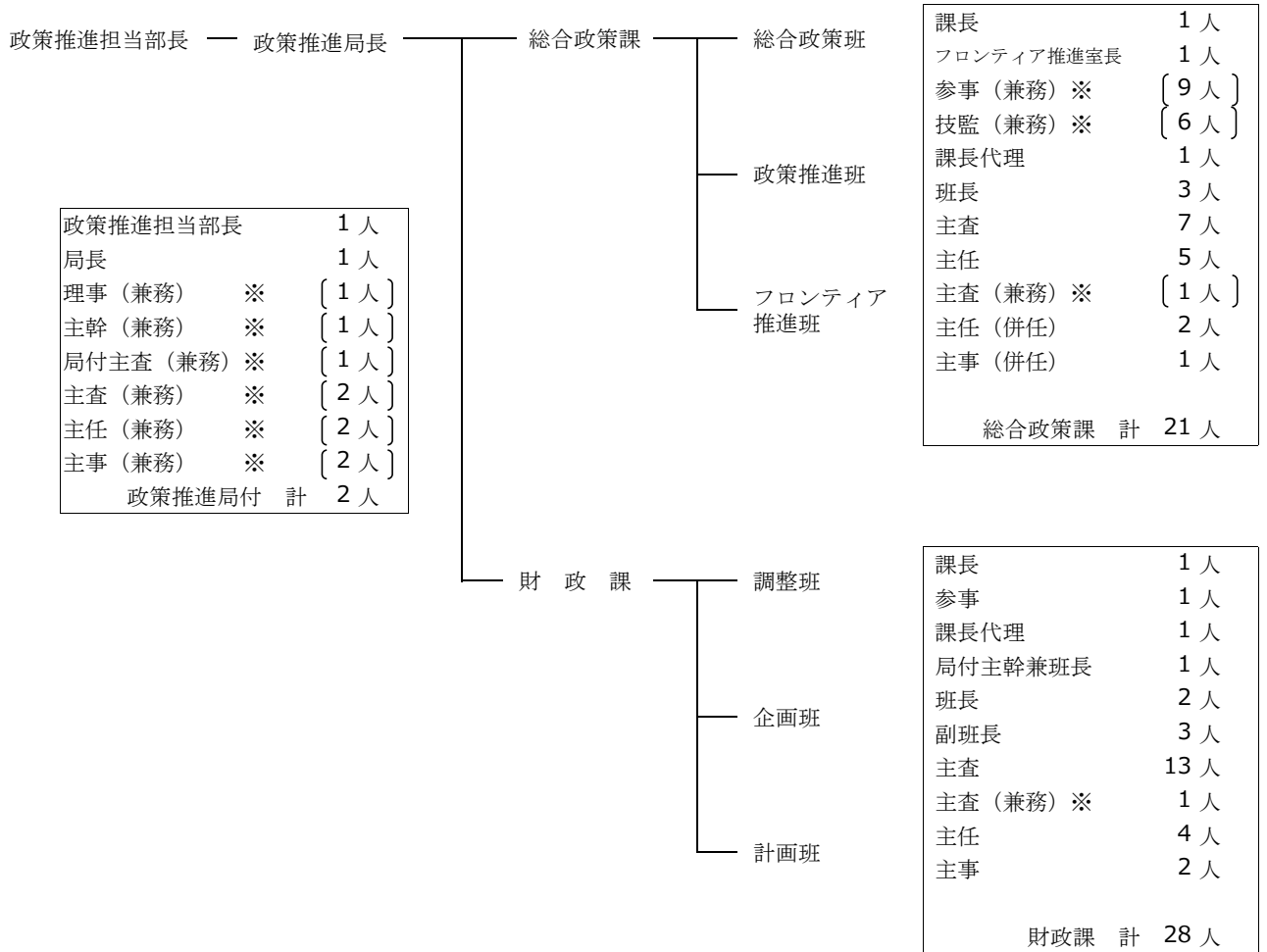
目 次

事務事業の概要	_____	1
性質別歳出決算の状況調（一般会計）	_____	19
県債現在高調	_____	20
事業の根拠法令調	_____	21
職員調	_____	22
職員の年齢調	_____	25
健康管理	_____	26
職員配置調	_____	27
郵券等受払調	_____	28
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	_____	29
委託料に関する調	_____	30
補助金支出調	_____	34
負担金支出調	_____	38
出資金調	_____	40
基金の管理状況調	_____	41
備品・図書調	_____	42
主要備品調	_____	43

事務事業の概要

【政策推進局】

<組織図>



※ 先方在勤のため当局では計上しない。

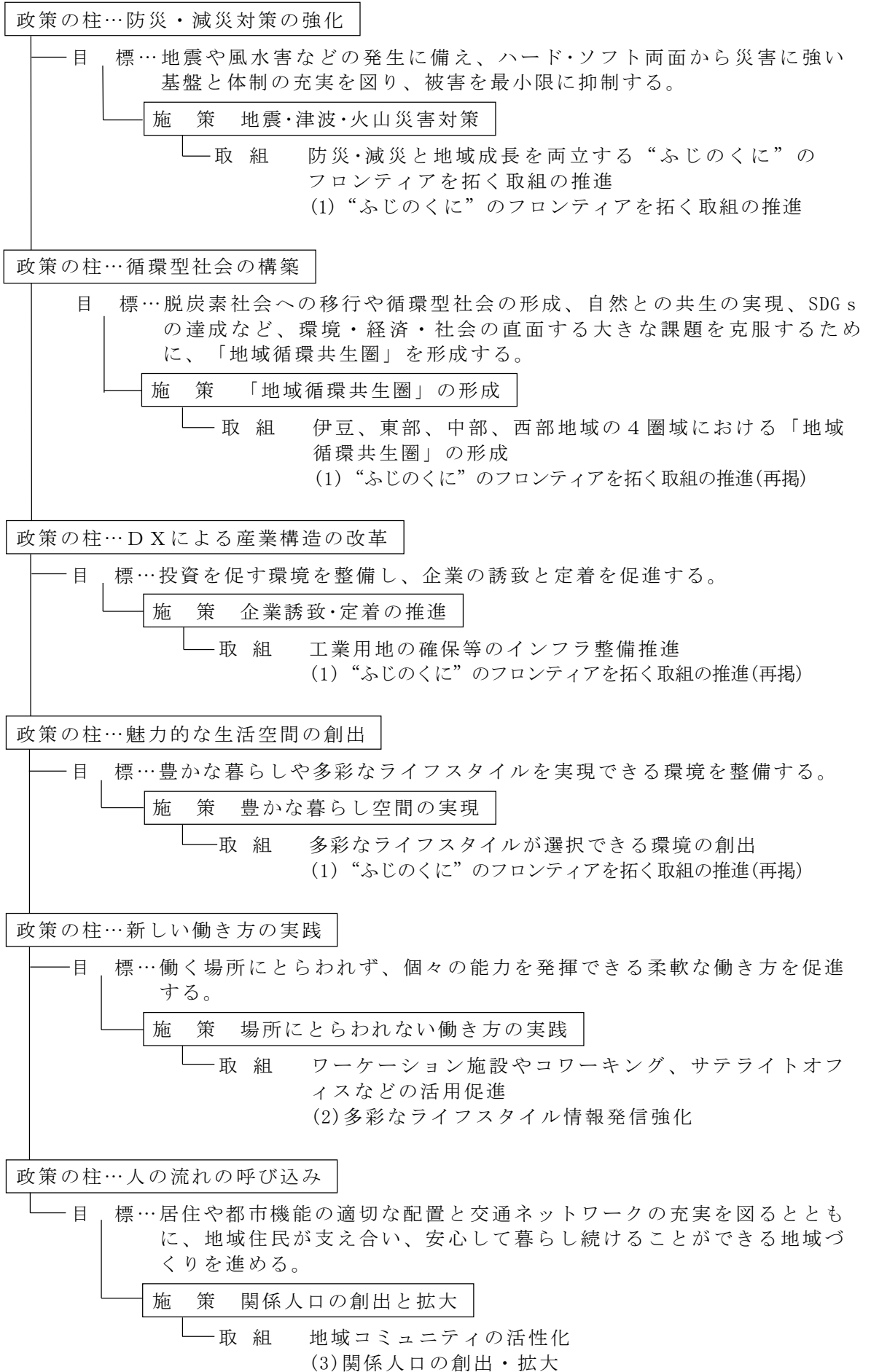
職員数計 51人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	2人
臨時的任用職員	0人

I 総合政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



政策の柱…現場に立脚した施策の構築・推進

— 目 標…政策形成過程への更なる県民参画を促進するとともに、多様な主体の参画による県民サービスの向上とサービス提供主体の最適化に取り組む。

施 策 県民・民間・市町と連携した行政の推進

- 取 組 県民参画による施策推進
(4) “ふじのくに” 士民協働施策レビューの実施
- 取 組 民間・市町との連携・協働による地域課題の解決
(5) 民間企業等との包括的協働の推進
(6) 県際交流の促進

政策の柱…生産性の高い持続可能な行財政運営

— 目 標…改革・改善に取り組む組織風土の醸成を図り、実効性のあるP D C Aサイクルによる継続的な改善に取り組む。

施 策 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

- 取 組 最適かつ効果的な事業執行
(7) 新ビジョンの推進、進捗管理
(8) 総合戦略の推進、進捗管理
(9) 新ふじのくに物流ビジョンの推進
(10) 国土利用計画等の進捗管理

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組の推進

安全・安心で魅力ある“ふじのくに”を実現するため、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組により、防災・減災と地域成長を両立した地域づくりを進めた。

ア “ふじのくに” のフロンティア推進事業費 94,600,799円 国・県

〔	内	委託料	2,992,000円
		補助金	90,516,000円

「ふじのくにフロンティア推進区域」の早期完了に向けて事業支援を行った。令和4年度は12区域で計画事業が完了し、累計完了区域数は全72区域のうち9割弱にあたる64区域となった。

また、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア推進エリア」は、三島市・裾野市・長泉町及び菊川市による取組の2エリア4市町を認定し、累計で13エリア22市町となった。

さらに、令和4年度より創設した、デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」は、御殿場市・裾野市・小山町及び伊東市・下田市・東伊豆町・河津町による取組の2圏域7市町を認定した。

(2) 多彩なライフスタイル情報発信強化

- ア 多彩なライフスタイル情報発信強化事業費 13,270,610円 国 10/10 (最大値)
(内 委託料 9,882,950円)

首都圏のクリエイティブ層を主なターゲットとして、本県に人材や企業を呼び込むため、サテライトオフィス・移住・観光等の情報を一体的に発信するポータルサイトの内容の充実、閲覧促進に取り組み、閲覧数は前年度の1.2倍となる約23万件となった。

また、東京で「サテライトオフィス開設セミナー」を開催し、参加32社に対して自治体による充実した支援などの本県でのサテライトオフィス開設のメリットをPRしたほか、「サテライトオフィス視察ツアー」を県内で11回開催し、コワーキングスペース等の視察や地域企業・市町職員等との交流の機会を提供した。

さらに、首都圏約3,000社の企業に対し本県への進出意向調査を実施し、誘致に向けた進出意欲の高い企業に訪問活動等のアプローチを行った。この結果、令和5年3月末までに3社の進出が決定した。

(3) 関係人口の創出・拡大

- ア 関係人口創出・拡大事業費 19,738,454円 国 1/2 (最大値)
(内 委託料 15,849,486円)

地域課題の解決や地域づくり活動に地域外から多様な形で関わる「関係人口」を拡大するため、拠点施設を繰り返し利用する地域外の人々を継続的な活動機会を有する関係人口として獲得し、地域づくり活動の活性化につなげる新たなモデルの構築に取り組んだほか、令和3年度に構築したモデルの普及啓発を図った。

また、地域活動団体の活動内容の情報発信を行った。

(4) “ふじのくに” 士民協働施策レビューの実施

- ア 企画調査事務費 14,703,423円 県
(内 委託料 4,081,124円)

新ビジョンに掲げる施策の着実な推進を図るため、県民の皆様から施策に対する改善提案をいただく「“ふじのくに” 士民協働施策レビュー」を実施した。

134人の県民評価者から6つの施策に対する意見等をいただき、新年度の施策や事業等の改善を図った。

(5) 民間企業等との包括的協働の推進

包括連携協定を締結している民間企業25社と、地域の安全・安心の確保、災害時の支援、県政情報、観光や県産品の情報発信、地域産業の振興など、多くの分野で協働を進めた。令和4年度は、アース製薬株式会社と新たに協定を締結した。

(6) 県際交流の促進

山梨・静岡・神奈川三県広域問題協議会における協議や、三遠南信サミットへの支援等により、山静神地域や三遠南信地域の地域間交流を促進した。

(7) 新ビジョンの推進、進捗管理

新ビジョン後期アクションプランの計画初年度として、各施策の取組状況を確認するほか、計画策定後に生じた社会経済状況の変化等による課題の把握と今後の方向性を中心に評価を実施し、その結果を「“ふじのくに”づくり白書」として公表した。

(8) 総合戦略の推進、進捗管理

令和2年3月に策定した「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクルによる継続的な施策の改善を図るため、施策の進捗状況について評価を実施し、その結果を評価書として公表した。

(9) 新ふじのくに物流ビジョンの推進

技術革新の進展など物流を取り巻く情勢の変化を踏まえ令和4年3月に策定した「新ふじのくに物流ビジョン 後期取組計画」について、計画初年度における各指標の現状と施策の取組状況をとりとまとめ、取組状況報告書として公表した。

(10) 国土利用計画等の進捗管理

ア 国土利用計画の管理

静岡県国土利用計画（第5次）の進捗管理を行った。

イ 土地利用基本計画の管理

(ア) 土地利用計画事業費

1,108,600円 県
(内 委託料 990,000円)

土地利用基本計画の基本となる5地域区分を図示した基本計画図について、静岡県国土利用計画審議会に諮り、一部変更を行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
活動 指標	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	(2020年度) 65%	70%	89%			(2022年度) 100%
活動 指標	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2013~2020年度) 累計167ha	(2013~2021年度) 累計175ha	(2013~2022年度) 累計334ha			(2013~2022年度) 累計400ha
活動 指標	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	100%	100%	92.6%			毎年度 100%

取組(1)	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進
評価	<p>ふじのくにフロンティア推進区域は、全72区域のうち令和4年度に12区域で計画事業が完了し、累計完了区域数は64区域となり、おおむね計画どおりの進捗となった。また、ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等の造成は、2022年度末で累計334haが完了し、コロナ禍による工事中断や地元合意形成の遅れ等により一部区域で造成が遅れたものの、おおむね計画どおりの進捗となった。</p> <p>ふじのくにフロンティア推進エリアは、2エリア4市町を認定し、累計で13エリア22市町となった。</p> <p>ふじのくにフロンティア地域循環共生圏は、2圏域7市町を認定した。</p>
取組(2)	多彩なライフスタイル情報発信強化
評価	<p>ポータルサイトは、アクセス数が年度ごとに増加し、令和2年度末の開設から令和4年度末までに約42万件に達した。うち半数程度が首都圏からであり、ターゲットとしている地域活性化の主体となり得る首都圏企業の「クリエイティブ層」への浸透が着実に進んだ。</p> <p>サテライトオフィス開設セミナーでは、先駆者によるパネルディスカッションや市町との交流を通じて、参加者に対し本県の優位性を訴求することができた。また、サテライトオフィス視察ツアーを県内各地で計11回開催し、参加した16社のうち3社の本県進出が決定（令和5年3月末時点）するなど、強力な誘致効果が示された。</p>
取組(3)	関係人口の創出・拡大
評価	<p>関係人口の受け皿を拡大するため、地域づくり団体の関係人口Webサイトへの登録を促進し、26団体の登録、104件の活動を掲載した。また、拠点施設を繰り返し利用する地域外の人々を継続的な活動機会を有する関係人口として獲得し、地域づくり活動の活性化につなげる仕組みづくりに取り組み、地域資源を活用した宿泊施設等の顧客の関係人口化など5つのモデルを創出した。</p>

取組(4)	“ふじのくに” 士民協働施策レビューの実施
評価	県民評価者からいただいた30件の改善提案を踏まえ、新年度の施策や事業等の見直し等に反映した。
取組(5)	民間企業等との包括的協働の推進
評価	首都圏での県産品の物産フェア、地場産品を活用した商品開発を実施するなど、包括連携協定を締結している民間企業と幅広い分野で協働したほか、新たに1社と協定を締結した。
取組(6)	県際交流の促進
評価	これまでの山静神サミットで合意した三県連携による取組や、三遠南信地域連携ビジョンの推進など、広域連携の取組を推進した。
取組(7)	新ビジョンの推進、進捗管理
評価	<p>新ビジョン後期アクションプランの計画初年度として、各施策の取組状況を確認するほか、計画策定後に生じた社会経済状況の変化等による課題の把握と今後の方向性を中心に評価を実施し、その結果を「“ふじのくに” づくり白書」として公表した。</p> <p>また、後期アクションプランの目指す姿等を共有するため、当該計画の概要版等を作成し、市町・団体等のステークホルダーや県民の方々への周知を実施した。</p>
取組(8)	総合戦略の推進、進捗管理
評価	産官学金労言の代表者等で構成する「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生県民会議」を開催し、幅広い意見を伺いながら、5つの戦略について、重要業績評価指標（K P I）に基づく評価を実施するとともに、課題の要因分析を行い、課題解決に向けた今後の取組方針を取りまとめ、評価書として公表した。
取組(9)	新ふじのくに物流ビジョンの推進
評価	「新ふじのくに物流ビジョン 後期取組計画」に定める79の取組のうち、新型コロナウイルス感染症の影響等により未実施となった取組以外の75の取組について、計画どおりに推進されている。
取組(10)	国土利用計画等の進捗管理
評価	県土利用の基本方向等を定める静岡県土地利用基本計画の基本計画図の変更について、庁内・市町の土地利用担当部局と共有し、適正な土地利用調整を図った。

(2) 課題

取組(1)	“ふじのくに” のフロンティアを拓く取組の推進
課題	<p>推進区域は、未完了区域の早期完了に向けて取組を進めていく必要がある。推進エリアは、認定した13エリアの取組を着実に進めていく必要がある。地域循環共生圏は、令和4年度に7市町を認定したが、目標値「令和7年度までに累計30市町の認定」の達成に向け、取組を進めていく必要がある。</p>

取組(2)	多彩なライフスタイル情報発信強化
課題	静岡県では若者・女性の人口流出が顕著であり、人口減少の大きな要因となっていることから、多彩なライフスタイルを選択できる地域づくりの促進のため、サテライトオフィスの誘致と情報発信に加え、若者・女性の県内への就業拡大と魅力ある雇用を創出する企業の誘致を強化する必要がある。
取組(3)	関係人口の創出・拡大
課題	多くの団体や一部の市町では、関係人口を活用するメリットへの理解や関係人口を獲得するノウハウが不十分である。また、関係人口の地域との関わりを深めていくための取組を充実させていく必要がある。
取組(4)	“ふじのくに” 士民協働施策レビューの実施
課題	県政に関心の高い県民に加え、将来県政を担う若者の意見を幅広く施策に反映するため、若者世代の県政への関心を高め、継続的な参画を促す必要がある。
取組(5)	民間企業等との包括的協働の推進
課題	民間企業の最新のノウハウやネットワーク等の資源を有効に活用する協働を更に進め、地域の活性化及び県民サービスの向上を図る必要がある。
取組(6)	県際交流の促進
課題	社会経済活動が広域化している現状を踏まえ、自治体の区域にとらわれず様々な機会を捉えて隣接県等との交流を積極的に推進し、広域的な課題の解決や地域振興に取り組む必要がある。
取組(7)	新ビジョンの推進、進捗管理
課題	「新ビジョン後期アクションプラン」に掲げる目標の達成に向け、各施策に官民一体となって着実に取り組むとともに、計画策定後に生じた社会経済状況の変化に対する課題等に向け、今後の取組方針として明示した対応を進める必要がある。
取組(8)	総合戦略の推進、進捗管理
課題	5つの戦略ごとに定められた戦略の方向性の現状については、想定される大規模地震・津波による犠牲者数の最小化は上昇傾向、就業者数は横ばい傾向にあるものの、合計特殊出生率などは減少傾向となっているため、令和4年度に実施した足許の人口減少を踏まえた要因の分析等を踏まえ、より効果的な取組を進める必要がある。
取組(9)	新ふじのくに物流ビジョンの推進
課題	労働力不足への対応やカーボンニュートラルの実現などの喫緊の課題に対応する取組の強化を図り、後期取組計画を着実に推進する必要がある。

取組(10)	国土利用計画等の進捗管理
課題	人口が減少し低密度化する中で、空き家や荒廃農地の増加をはじめとする土地の利用効率の低下や未利用化などの問題が顕在化しており、人口減少社会に適応した県土の利用と管理を行う必要がある。

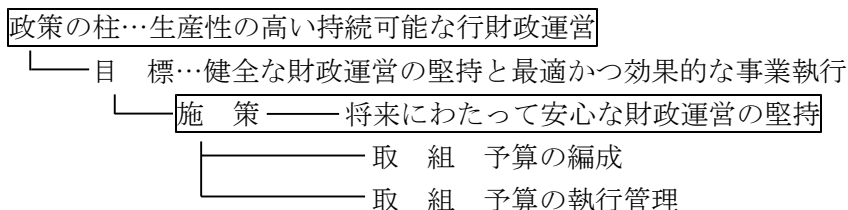
(3) 改善

取組(1)	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進
改善	推進区域は、令和4年度に再設計した事業スケジュールに基づき、事業調整や企業誘致など全庁体制で早期完了を支援していく。推進エリアは、アドバイザー派遣や形成事業費補助金により、具体的取組を推進していく。地域循環共生圏は、計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、計画策定を支援するとともに形成事業費補助金により、具体的取組を支援していく。
取組(2)	多彩なライフスタイル情報発信強化
改善	ポータルサイトのアクセス数の向上に向けて、内容の充実や認知向上に引き続き取り組むとともに、東京でのセミナー開催方法の見直しや企業要望に応じた視察実施により、サテライトオフィス開設を促進する。 また、誘致体制の強化や進出企業へのインセンティブとなる助成制度の創設により、若者・女性にとって魅力がある雇用を創出する情報通信やデザイン等のサービス業の誘致を強化する。
取組(3)	関係人口の創出・拡大
改善	関係人口の拡大に向け、関係人口の意義等に関する普及啓発やモデル成果の横展開に取り組む。また、県外学生をターゲットとして、本県との継続的な関係づくりを図るモデルの創出に取り組む。
取組(4)	“ふじのくに”士民協働施策レビューの実施
改善	若者の参画をより広く促すため、県内の大学等に通う学生に対して、関係部局と連携して引き続き周知・広報をする。
取組(5)	民間企業等との包括的協働の推進
改善	民間のアイデアを生かした事業を幅広い分野で展開できるよう、引き続き協定締結企業との連携を一層推進するとともに、新たな企業との協働を積極的に進める。
取組(6)	県際交流の促進
改善	観光交流人口の拡大や防災・環境対策など、県境を越えて隣接する富士箱根伊豆地域や三遠南信地域における広域連携施策の進展を図る。

取組(7)	新ビジョンの推進、進捗管理
改善	計画2年目となる令和5年度についても、各施策に官民一体となって着実に取り組むため、引き続き計画の内容を広く県民に周知するとともに、計画策定後に生じた社会経済状況の変化による課題に対する対応や、今後の方向性を踏まえた施策の重点化などを行うことで、計画の実効性を高めていく。
取組(8)	総合戦略の推進、進捗管理
改善	戦略ごとの取組をより効果的なものとするため、重要業績評価指標（KPI）における外部評価を徹底し、PDCAサイクルによる施策の見直しや改善を行い、戦略の実効性を高めていく。また、令和5年度は、若者・女性の県内への就業の拡大、若者・子育て世代の移住の拡大、子育てと両立できる働き方の導入に向けて取り組んでいく。
取組(9)	新ふじのくに物流ビジョンの推進
改善	「新ふじのくに物流ビジョン 後期取組計画」の着実な推進を図るとともに、PDCAサイクルによる施策の見直しや改善を行い、戦略の実効性を高めていく。
取組(10)	国土利用計画等の進捗管理
改善	人口減少社会に適応した県土の利用と管理の実現を図るため、「静岡県国土利用計画（第5次）」及び「土地利用基本計画」を着実に推進するとともに、第6次計画の策定に向けた準備を進める。

II 財政課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 予算の編成

ア 財政管理運営費 8,453,263 円 県
(内 委託料 3,519,000 円)

(ア) 財政管理運営費

令和4年度の当初予算は、「富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり～危機を克服して未来を拓く ガーデンシティ デジタル田園都市の実現へ～」を理念として、次の2つの方針により予算を編成した。

方針1 人づくり・富づくりを具体化する取組

- ①安全・安心な地域づくり
- ②持続的な発展に向けた新たな挑戦
- ③未来を担う有徳の人づくり
- ④豊かな暮らしの実現
- ⑤魅力の発信と交流の拡大

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- ①政策の推進に向けた組織体制の強化
- ②将来にわたって安心な財政運営の堅持

3月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について補正を行った。

5月補正予算は、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴い必要となる経費や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について補正を行った。

6月補正予算は、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴い必要となる経費や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費の補正を行った。

9月補正予算は、物価高騰対策に必要となる経費や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、後期アクションプランの推進等に要する経費等の補正を行った。

12月補正予算は、台風15号による災害に対応するために必要となる経費のほか、物価高騰対策に必要となる経費や国の経済対策に呼応して予算措置が必要となった事業等を実施するための経費、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費について補正を行った。

2月補正予算は、年間所要額の精査による減額補正等を行った。

この結果、令和3年度から令和4年度へ繰り越した一般公共事業等1,448億85百万円を加えた令和4年度の一般会計最終予算額は、1兆5,817億38百万円となり、令和3年度最終予算額に比較して957億97百万円の減、前年度比94.3%となった。

特別会計最終予算額は、8,188億97百万円となり、令和3年度最終予算額に比較して、17億75百万円の減、前年度比99.8%となった。

また、企業会計最終予算額は、844億42百万円となり、令和3年度最終予算額に比較して44億円の増、前年度比105.5%となった。

一般会計、特別会計、企業会計の令和4年度中の推移は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分		一般会計	特別会計	企業会計	計
令和4年度	当 初	1,364,366	796,572	83,917	2,244,855
	令和3年3月補正	853	—	—	853
	5 月 補 正	2,539	—	—	2,539
	6 月 補 正	9,853	—	—	9,853
	9 月 補 正	8,564	—	—	8,564
	12 月 補 正	65,622	△23	484	66,083
	2 月 補 正	△14,944	21,769	△1,894	4,931
	計	1,436,853	818,318	82,507	2,337,678
R 3 年 度 繰 越 額		144,885	579	1,935	147,399
R 4 年 度 最 終 予 算 額 A		1,581,738	818,897	84,442	2,485,077
R 3 年 度 最 終 予 算 額 B		1,677,535	820,672	80,042	2,578,249
差 引 A - B		△95,797	△1,775	4,400	△93,172
伸 率 A / B		94.3%	99.8%	105.5%	96.4%

(2) 予算の執行管理

ア 財政管理運営費

8,453,263円 県(再掲)

(内 委託料 3,519,000円)

(ア) 財政管理運営費

a 決算の状況

令和4年度予算の執行に当たっては、税収の動向、国の財政運営方針に留意しつつ、的確な年間執行計画に基づき、計画的・効率的に執行するように努めた。

この結果、一般会計の決算は、

歳入決算額 1兆4,721億6百万円
歳出決算額 1兆4,474億77百万円
差 引 246億29百万円

となり、差引の246億29百万円から令和5年度への繰越事業充当財源92億80百万円を差し引いた純繰越金は153億49百万円となった。なお、令和5年度に国へ返還を予定している新型コロナウイルス感染症関連交付金等102億10百万円を除いた実質的な純繰越金は51億39百万円である。

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入決算額 A	1,472,106	1,506,774
歳出決算額 B	1,447,477	1,485,437
差引 (A - B) C	24,629	21,337
翌年度への繰越財源充当額 D	9,280	15,917
純繰越金 (C - D) E	15,349	5,420
実質的な純繰越金	5,139	5,420

特別会計の決算は、

歳入決算額 8,192億97百万円
歳出決算額 8,073億32百万円
差 引 119億65百万円

また、企業会計の決算は、

歳入決算額 747億66百万円
歳出決算額 792億59百万円
差 引 △44億93百万円

となった。

次に、令和4年度の繰越の状況は、一般会計において、令和4年度9月補正予算で25億68百万円、令和4年度12月補正予算で519億45百万円、令和4年度2月補正予算で705億41百万円、合計で繰越明許費1,250億54百万円の議決を得たが、事業執行の結果、998億86百万円を令和5年度に繰り越すこととなった。

繰越額は令和4年度に比較して449億99百万円の減、前年度比68.9%となった。

(単位：百万円)

R4年度繰越額A	R3年度繰越額B	差引(A-B)	A/B	備考
99,886	144,885	△44,999	68.9%	繰越明許費125,054

※ R4年度繰越額には、継続費逐次繰越額206百万円、事故繰越額4,041百万円を含む。

一般会計の繰越額の部別内訳は、次のとおりである。

継続費逐次繰越額

(単位：百万円)

区 分	4年度繰越額	未収入特定財源			繰越金
		国庫支出金	諸収入	県債	
健康福祉部 健康福祉費	206	0	0	0	206
計	206	0	0	0	206

明許繰越額

(単位：百万円)

区 分	4年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国庫支出金	諸収入	県債	
危機管理部 危機管理費	214	0	0	0	0	214
経営管理部 経営管理費	260	0	0	0	259	1
くらし・環境部 くらし・環境費	461	0	148	0	0	313
スポーツ・文化観光部	6,803	59	6,288	0	338	118
スポーツ・文化観光費	6,592	59	6,098	0	318	117
教育費	190	0	190	0	0	0
災害対策費	21	0	0	0	20	1
健康福祉部 健康福祉費	5,509	229	776	0	4,263	241
経済産業部	17,286	1,259	11,717	0	3,467	843
経済産業費	16,386	1,259	10,837	0	3,448	842
災害対策費	900	0	880	0	19	1
交通基盤部	63,257	2,048	26,862	266	30,975	3,106
交通基盤費	57,255	2,048	22,943	266	28,895	3,103
災害対策費	6,002	0	3,919	0	2,080	3
警察 警察費	128	0	27	0	82	19
教育委員会	1,721	0	279	0	1,013	429
教育費	1,659	0	238	0	992	429
災害対策費	62	0	41	0	21	0
計	95,639	3,595	46,097	266	40,397	5,284

事故繰越額

(単位：百万円)

区	分	4年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	諸収入	県債	
健康福祉部	健康福祉費	54	0	54	0	0	0
経済産業部		3,085	58	2,887	0	72	68
	経済産業費	3,059	58	2,861	0	72	68
	災害対策費	26	0	26	0	0	0
交通基盤部		902	26	459	0	374	43
	交通基盤費	822	0	406	0	374	42
	災害対策費	80	26	53	0	0	1
計		4,041	84	3,400	0	446	111

合計

(単位：百万円)

区	分	4年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			繰越金・一般財源
				国庫支出金	諸収入	県債	
計		99,886	3,679	49,497	266	40,843	5,601

なお、令和4年度特別会計及び企業会計の繰越額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区	分	4年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			繰入金・内部留保資金
				国庫支出金	県債	その他	
特別会計		1,793	121	471	1,201	0	0
企業会計		1,765	368	383	662	25	327
計		3,558	489	854	1,863	25	327

b 県債の状況

令和4年度一般会計における県債残高は、県債の発行により、1,470億10百万円増加し、元金償還により1,708億65百万円減少した。

これにより、年度末の県債残高は2兆8,204億47百万円（臨時財政対策債及び病院債を除く通常債は1兆5,962億27百万円）となり、前年度に比べ238億55百万円減少（通常債は69億35百万円減少）した。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

会計名	R3年度末現在高 A	R4年度中増減額		R4年度末現在高 B	差引 B-A
		増加額	減少額		
一般会計	2,844,302	147,010	170,865	2,820,447	△23,855
通常債	1,603,162	104,743	111,678	1,596,227	△6,935
臨時財政対策債	1,198,379	39,931	53,648	1,184,662	△13,717
病院債	42,761	2,336	5,539	39,558	△3,203
特別会計	59,015	175,013	175,345	56,683	△2,332
企業会計	55,984	2,548	5,842	52,690	△3,294
合計	2,959,301	322,571	352,052	2,929,820	△29,481

また、県債発行において、安定的な資金調達を図るため、投資家を含めた市場関係者に対し、本県の財政状況等の情報提供を行った。

c 基金の管理

令和4年度における財政課所管の基金は、財政調整基金、県債管理基金及び大規模地震災害対策基金の3基金である。

満期一括償還方式の県債の償還相当額（公債管理特別会計分）等及び運用利息を1,375億68百万円を積み立てる一方、公債費の財源等として919億56百万円を取り崩した。

この結果、令和4年度末財政課所管3基金の残高は、7,504億4百万円となった。

各基金の状況は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	3年度末 現在高	令和4年度中の増減					4年度末 現在高	
		積立			取崩し	差 引		
		新規	利息	計				
財政課所管3基金	財政調整基金	8,928	0	1	1	3,200	△3,199	5,729
	県債管理基金 (除く特別会計)	693,928 (76,628)	136,050 (6,825)	1,517 (12)	137,567 (6,837)	88,756 (8)	48,811 (6,829)	742,739 (83,457)
	大規模地震 災害対策基金	1,936	0	0	0	0	0	1,936
	計 (除く特別会計)	704,792 (87,492)	136,050 (6,825)	1,518 (13)	137,568 (6,838)	91,956 (3,208)	45,612 (3,630)	750,404 (91,122)
その他の基金 (除く特別・企業会計)	68,409 (55,706)	23,756 (8,198)	63 (58)	23,819 (8,256)	15,267 (14,187)	8,552 (△5,931)	76,961 (49,775)	
合計 (除く特別・企業会計)	773,201 (143,198)	159,806 (15,023)	1,581 (71)	161,387 (15,094)	107,223 (17,395)	54,164 (△2,301)	827,365 (140,897)	

なお、基金の運用については、財政課所管以外の基金と併せて出納局が一括運用し、長期、短期の期間に応じた運用等に努めた。

d 健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和3年度決算の健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表した。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、収支が黒字であることから数値はなく、実質公債費比率は13.1%、将来負担比率は230.9%となり、全ての数値が早期健全化基準内である。

なお、令和3年度決算に基づく資金不足比率については、審査の対象となっていない公営企業会計も資金不足額は生じていない。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	13.1 (25.0)	230.9 (400.0)

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字額がないことを示す。

※ 早期健全化基準を括弧内に記載。

令和3年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—
静岡県流域下水道事業特別会計	—

※ 資金不足比率の「—」は、不足額がないことを示す。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	収支均衡 (財政調整用の基金 による補填額)	財源 不足額 △70億円	△40億円	△32億円			財源 不足額 0円
成果指標	通常債残高	1兆6,041億円	1兆6,032億円	1兆5,962億円			上限 1兆6,000億円 程度
成果指標	実質公債費比率	13.5%	13.1%	(算定中)			18% 未満
成果指標	将来負担比率	248.7%	230.9%	(算定中)			400% 未満

県税収の増加や歳出のスリム化等により、「財源不足額」は前年度と比較して8億円縮小したものの、令和4年度の収支均衡は未達成となった。また、「通常債残高」は、1兆5,962億円となり、目標である「上限1兆6,000億円程度」を達成した。

(2) 課題

国の地方財政対策により一般財源総額が前年同額程度に据え置かれている中、社会保障関係経費や、国が検討している「異次元の少子化対策」に必要な経費などの増加が見込まれており、歳出のスリム化と歳入の確保に、より一層取り組む必要がある。

また、県債の発行額と償還額のバランスを考慮しつつ、引き続き、通常債残高の抑制に取り組む必要がある。

(3) 改善

歳入の確保に向けては、地域主導型の経済政策「フジノミクス」の展開による個人消費の喚起やリーディング産業の育成などにより、企業収益と県民所得の向上に重点的に取り組み、歳入の根幹である県税収入の増加につなげていく。また、全庁を挙げて歳出のスリム化や歳入の確保に取り組む、引き続き財政健全化を示す指標等の推移に十分留意しながら、

歳入・歳出の両面から徹底した財政改革に取り組んでいく。

県債の発行額については、償還額を上回らないよう、建設事業、施設整備事業等の投資的経費の水準調整や資金手当債の抑制などに取り組んでいく。

また、国に対しては、国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組の構築や臨時財政対策債の廃止と償還財源の確実な確保等について提言していく。

性質別歳出決算の状況調(一般会計)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		差引増減額 (A)-(C)	前年度 対 比 (A)/(C)	比較増減 (B)-(D)
	決算見込額 (A)	構成比 (B)	決 算 額 (C)	構成比 (D)			
	千円	%	千円	%	千円	%	%
義務的経費	624,344,735	43.1	613,711,484	41.4	10,633,251	101.7	1.7
人 件 費	296,568,978	20.5	296,405,026	20.0	163,952	100.1	0.5
扶 助 費	136,928,977	9.5	132,243,700	8.9	4,685,277	103.5	0.6
公 債 費	190,846,780	13.1	185,062,758	12.5	5,784,022	103.1	0.6
投資的経費	202,154,242	14.0	217,633,979	14.6	△ 15,479,737	92.9	△ 0.6
普通建設事業費	196,093,120	13.6	211,535,482	14.2	△ 15,442,362	92.7	△ 0.6
補 助 事 業 費	100,431,126	7.0	116,528,939	7.8	△ 16,097,813	86.2	△ 0.8
直轄事業負担金	16,021,384	1.1	19,359,282	1.3	△ 3,337,898	82.8	△ 0.2
単 独 事 業 費	78,753,782	5.4	75,241,658	5.1	3,512,124	104.7	0.3
そ の 他	886,828	0.1	405,603	0.0	481,225	218.6	0.1
災害復旧事業費	6,061,122	0.4	6,098,497	0.4	△ 37,375	99.4	0.0
補 助 事 業 費	5,540,150	0.4	5,837,693	0.4	△ 297,543	94.9	0.0
直轄事業負担金	405,079	0.0	169,229	0.0	235,850	239.4	0.0
単 独 事 業 費	115,893	0.0	91,575	0.0	24,318	126.6	0.0
その他経費	620,978,382	42.9	654,090,814	44.0	△ 33,112,432	94.9	△ 1.1
行 政 費	57,295,705	4.0	61,853,357	4.2	△ 4,557,652	92.6	△ 0.2
維 持 補 修 費	3,177,926	0.2	2,156,865	0.1	1,021,061	147.3	0.1
奨 励 助 成 費	514,177,618	35.5	495,882,847	33.4	18,294,771	103.7	2.1
繰 出 金	28,173,317	1.9	28,297,992	1.9	△ 124,675	99.6	0.0
そ の 他	18,153,816	1.3	65,899,753	4.4	△ 47,745,937	27.5	△ 3.1
計	1,447,477,359	100.0	1,485,436,277	100.0	△ 37,958,918	97.4	0.0

県債現在高調

(4年度)
(単位:千円)

会計名	3年度末 現在高	4年度中増減額		4年度末 現在高	同左借入先別内訳表				
		増加額	減少額		財政融資資金	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	地方公共団体 金融機構	市場公募	銀行等
一般会計	2,844,302,181	147,010,000	170,865,460	2,820,446,721	35,047,509	1,357,444	26,550,614	2,188,571,929	568,919,225
通常債	1,603,161,684	104,743,000	111,678,185	1,596,226,499	28,140,263	1,357,444	7,448,379	990,361,188	568,919,225
病院債	42,761,183	2,336,000	5,539,616	39,557,567	6,907,246	0	19,102,235	13,548,086	0
臨時財政 対策債	1,198,379,314	39,931,000	53,647,659	1,184,662,655	0	0	0	1,184,662,655	0
特別会計	59,015,204	173,012,676	175,345,052	56,682,828	11,042,818	356,980	189,469	0	45,093,561
合計	2,903,317,385	320,022,676	346,210,512	2,877,129,549	46,090,327	1,714,424	26,740,083	2,188,571,929	614,012,786

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令	
静岡県総合計画審議会	静岡県総合計画審議会条例	総合政策課
静岡県国土利用計画 静岡県土地利用基本計画	国土利用計画法 静岡県国土利用計画審議会条例	総合政策課
基金の積立	地方自治法（第241条） 静岡県財政調整基金条例 静岡県県債管理基金条例 静岡県大規模地震災害対策基金条例	財政課
公債費の償還	地方自治法（第230条） 静岡県公債管理特別会計設置条例	財政課
予備費の補充	地方自治法（第217条）	財政課
宝くじの発売	地方財政法（第32条） 当せん金付証票法	財政課

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	◎政策推進局					
1	政策推進担当部長	石川 英寛	政策推進総括	□□	□□	
2	局長	平塚 晴利	局総括	□□	□□	
	理事	野毛 勉	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主幹	小林 拓生	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	局付主査	長倉 俊之	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主査	鷺坂 太一	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主査	篠崎 盛一	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主任	池谷 周一郎	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主任	山田 祐輔	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主事	近藤 奈音	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主事	榊 広翔	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	○総合政策課					
3	課長	民谷 直広	課総括	□□	□□	
	参事	福田 吉宏	—	—	□□	交通基盤部土地対策課兼務(先方在勤)
	参事	横井 志伸	—	—	□□	経済産業部エネルギー政策課兼務(先方在勤)
	参事	西尾 清仁	—	—	□□	経済産業部農地利用課兼務(先方在勤)
	参事	平野 隆広	—	—	□□	交通基盤部地域交通課兼務(先方在勤)
	参事	白濱 光弘	—	—	□□	経営管理部地域振興課兼務(先方在勤)
	参事	小笠原 彩子	—	—	□□	経済産業部新産業集積課兼務(先方在勤)
	参事	佐藤 信太郎	—	—	□□	くらし・環境部環境政策課兼務(先方在勤)
	参事	山田 司	—	—	□□	スポーツ・文化観光部観光政策課兼務(先方在勤)
	参事	山崎 浩希	—	—	□□	経済産業部企業立地推進課兼務(先方在勤)
	技監	岩崎 康正	—	—	□□	経済産業部農地計画課兼務(先方在勤)
	技監	稲垣 勝美	—	—	□□	くらし・環境部住まづくり課兼務(先方在勤)
	技監	中山 淳也	—	—	□□	経済産業部森林計画課兼務(先方在勤)
	技監	山田 真史	—	—	□□	交通基盤部河川企画課兼務(先方在勤)
	技監	山梨 義之	—	—	□□	交通基盤部道路企画課兼務(先方在勤)

	技監	海野 智之	—	—	□□	交通基盤部都市計画課兼務（先方在勤）
4	フロンティア	渡邊 洋介	フロンティア総括	□□	□□	
5	課長代理	弓桁 一泰	課長の補佐	□□	□□	
	(総合政策班)					
6	班長	及川 雅仁	班総括	□□	□□	
7	主査	秋山 倫久	総合計画	□□	□□	
	主査	鷺坂 太一	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
8	主査	岡部 亜也子	総合計画	□□	□□	□□□□
9	主査	山上 達也	総合計画	□□	□□	
10	主任	舟澤 輝	総合計画	□□	□□	□□□□
11	主任	東 紘葵	総合計画	□□	□□	
12	主任	高橋 実里	総合計画	□□	□□	
	主事	青山 大介	—	□□	□□	内閣官房へ派遣
	(政策推進班)					
13	班長	鈴木 将司	班総括	□□	□□	
14	主査	橋本 貴史	政策推進	□□	□□	
15	主任	山本 将吾	政策推進	□□	□□	
16	主任	藤田 昂亮	政策推進	□□	□□	吉田町から派遣
	(フロンティア推進班)					
17	班長	荒武 浩司	班総括	□□	□□	
18	主査	鈴木 亨	フロンティア	□□	□□	
19	主査	田中 健太郎	フロンティア	□□	□□	
20	主査	漆畑 友也	フロンティア	□□	□□	□□□□
21	主任	中村 大輝	フロンティア	□□	□□	御殿場市から派遣
22	主任	望月 浩平	フロンティア	□□	□□	
23	主事	水口 洗兵	フロンティア	□□	□□	長泉町から派遣
	○財政課					
24	課長	山田 純哉	課総括	□□	□□	
25	参事	桑田 秀樹	歳入総括	□□	□□	
26	課長代理	串田 好伸	課長の補佐	□□	□□	
27	局付主幹	瀧野 継之	議会調整	□□	□□	総務課、知事戦略局、デジタル戦略局、地域外交局兼務（当課在勤）
	(調整班)					
28	副班長	杉山 智彦	予算	□□	□□	

29	主査	弘山 郁織	予算	□□	□□	
30	主査	中西 豊	予算	□□	□□	
31	主事	中村 拓斗	予算	□□	□□	
	(企画班)					
32	班長	堀尾 洋介	班総括	□□	□□	
33	副班長	安部 毅明	予算	□□	□□	
34	主査	榎 和彦	予算	□□	□□	
35	主査	小西 亮佑	予算	□□	□□	
36	主査	海野 友理子	予算	□□	□□	
37	主査	松本 健吾	予算	□□	□□	
38	主査	森川 拓	予算	□□	□□	
39	主査	石川 成明	予算	□□	□□	
40	主任	横井 啓人	予算	□□	□□	
	(計画班)					
41	班長	井上 誠孝	班総括	□□	□□	
42	副班長	新井 健太	予算	□□	□□	
	主査	飯田 達也	—	—	□□	出納局会計総務課兼務(先方在勤)
43	主査	木下 洋介	予算	□□	□□	
44	主査	田中 伸宗	予算	□□	□□	
45	主査	須藤 英明	予算	□□	□□	
46	主査	八戸 克哉	予算	□□	□□	
47	主査	井ノ口 諭	予算	□□	□□	
48	主任	鈴木 瞬	予算	□□	□□	
49	主任	岡田 祥吾	予算	□□	□□	
50	主任	川島 大明	予算	□□	□□	
51	主事	市川 翔之亮	予算	□□	□□	
	会計年度 任用職員	芝田 和豊	専門事務	□□	□□	総合政策課
	会計年度 任用職員	増田 亜友美	事務補助	□□	□□	財政課
				平均勤務年数	□年 □月	

※平均勤務年数には、市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員及び兼務・併任職員を除く。

職員の年齢調（政策推進局）

（令和5年4月1日現在）

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	4人	
30歳以上40歳未満	30人	
40歳以上50歳未満	13人	
50歳以上56歳未満	4人	
56歳以上61歳未満	0人	
61歳以上	0人	
計	51人	平均年齢38.5歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 50人
	職員数 50人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	7人
D 2		要経過観察	17人
D 3		医 療 不 要	23人
区 分 者 計			47人
未区分者数			4人
合 計			51人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 (交流先で受診) 3人

(注) 1 健康管理区分結果は、調査調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職員配置調

(令和5年4月1日現在)

区 分		総合政策課	財政課	計
配 置 職 員	職員（事）	18	27	45
	職員（技）	5	1	6
	再任用職員（事）			0
	再任用職員（技）			0
	計	23	28	51
	会計年度任用職員	1	1	2
	臨時的任用職員			0
	計	1	1	2
合計		24	29	53

郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	3年度			4年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	390	162	0	390	258	0	使用
				48			72		廃棄
				180			60		返納
計		0	390	390	0	390	390	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

知事直轄組織政策推進局

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					3年度	4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	40,889,822	35,571,560	/
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費	140,923,865	131,900,440	
	一般会計	公債費	公債費	公債諸費	220,000	220,000	
計					182,033,687	167,692,000	0
(14) 工事 請負費					/		/
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費		348,887	/
計					0	348,887	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	29,349,000	121,945,990	/
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費	230,000	238,000	
	一般会計	公債費	公債費	公債諸費	1,974,464	1,966,981	
計					31,553,464	124,150,971	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金					/		/
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
1	労働者派遣基本契約書 及び労働者派遣個別契 約書 (総合政策課)	株式会社東海道シグ マ	66,000	66,000	0	66,000	随契
2	“ふじのくに”士民協働施 策レビュー業務委託契約 (総合政策課)	一般社団法人構想日 本	1,949,654	1,949,654	0	1,949,654	随契
3	若者カフェ事務局運営業 務委託 (総合政策課)	一般社団法人静岡県 大学出版会	1,445,950	1,445,950	0	1,445,950	随契
4	企業版ふるさと納税リーフ レット制作業務委託 (総合政策課)	株式会社静鉄アド・ パートナーズ	235,070	235,070	0	235,070	随契
5	令和4年度ふじのくにに 関係人口創出・拡大事業モ デル展開等業務委託 (総合政策課)	株式会社machimori	3,974,850	3,974,850	0	3,974,850	随契
6	令和4年度ふじのくにに 関係人口創出・拡大事業 ホームページ保守管理業 務委託 (総合政策課)	株式会社静岡新聞社	462,000	448,800	0	448,800	随契
7	令和4年度ふじのくにに 関係人口創出・拡大事業モ デル創出業務委託その1 (総合政策課)	特定非営利活動法人 NPOサブライズ	1,991,660	1,991,660	0	1,991,660	随契
8	令和4年度ふじのくにに 関係人口創出・拡大事業モ デル創出業務委託その2 (総合政策課)	特定非営利活動法人 クロスメディアしまだ	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	随契
9	令和4年度ふじのくにに 関係人口創出・拡大事業モ デル創出業務委託その3 (総合政策課)	株式会社machimori	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	随契
10	令和4年度ふじのくにに 関係人口創出・拡大事業モ デル創出業務委託その4 (総合政策課)	一般社団法人トリナス	1,997,226	1,997,226	0	1,997,226	随契
11	令和4年度ふじのくにに 関係人口創出・拡大事業モ デル創出業務委託その5 (総合政策課)	合同会社うさぎ企画	1,991,000	1,991,000	0	1,991,000	随契
12	令和4年度静岡県土地利 用基本計画図GISデータ 修正業務委託 (総合政策課)	内外地図株式会社	996,298	990,000	0	990,000	随契
13	多彩なライフスタイル情報 発信ポータルサイト保守 管理業務委託 (総合政策課)	株式会社しずおかオ ンライン	752,950	752,950	0	752,950	随契
14	ふじのくにフロンティア推 進に係る経済波及効果・ 事例調査等業務委託 (総合政策課)	一般財団法人静岡経 済研究所	2,992,000	2,992,000	0	2,992,000	随契
15	多彩なライフスタイル創出 に向けたサテライトオフィ ス誘致促進業務委託 (総合政策課)	株式会社イマクリエ	9,130,000	9,130,000	0	9,130,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R4.6.30 ～ R4.9.30	R4.9.30	円 66,000	“ふじのくに”士民協働施策レビューにおいて、参加者等が体調不良となった際の看護等のための看護師派遣	随契1号(少額) 政策推進費 66,000
R4.8.2～ R4.9.30	R4.11.1	1,949,654	“ふじのくに”士民協働施策レビューの準備、実施、その他必要な事項について、指導、調整、その他必要な業務の実施	随契2号(不適) 政策推進費 1,949,654
R4.8.12 ～ R4.12.28	R5.1.27	1,445,950	若年層の県政への関心度の向上と情報発信を目的として開催する若年層を対象とした若者カフェ事務局運営業務の実施	随契2号(不適) 政策推進費 1,445,950
R5.2.24 ～ R5.3.31	R5.4.14	235,070	企業版ふるさと納税に関するリーフレットの制作	随契1号(少額) 政策推進費 235,070
R4.9.2 ～ R5.3.24	R5.4.17	3,974,850	関係人口創出・拡大に向けた、令和3年度創出モデルの展開に係る事業及び中間支援組織の強化・ネットワーク構築に係る事業の実施	随契2号(不適) 政策推進費 3,974,850
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	448,800	関係人口をマッチングする専用ウェブサイトの保守管理	随契1号(少額) 政策推進費 448,800
R4.7.6 ～ R5.3.17	R5.4.17	1,991,660	拠点施設を活用して関係人口を戦略的に獲得し、地域づくり活動の活性化につなげるモデルの創出	随契2号(不適) 政策推進費 1,991,660
R4.7.6 ～ R5.3.17	R5.4.17	2,000,000	拠点施設を活用して関係人口を戦略的に獲得し、地域づくり活動の活性化につなげるモデルの創出	随契2号(不適) 政策推進費 2,000,000
R4.7.6 ～ R5.3.17	R5.4.17	2,000,000	拠点施設を活用して関係人口を戦略的に獲得し、地域づくり活動の活性化につなげるモデルの創出	随契2号(不適) 政策推進費 2,000,000
R4.7.6 ～ R5.3.17	R5.4.17	1,997,226	拠点施設を活用して関係人口を戦略的に獲得し、地域づくり活動の活性化につなげるモデルの創出	随契2号(不適) 政策推進費 1,997,226
R4.7.6 ～ R5.3.17	R5.4.21	1,991,000	拠点施設を活用して関係人口を戦略的に獲得し、地域づくり活動の活性化につなげるモデルの創出	随契2号(不適) 政策推進費 1,991,000
R5.3.10 ～ R5.3.29	R5.4.17	990,000	静岡県土地利用基本計画図のGISデータを修正する業務の実施	随契1号(少額) 政策推進費 990,000
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.25	752,950	多彩なライフスタイル情報発信ポータルサイト『SHIZUKURU』の保守管理	随契1号(少額) 政策推進費 752,950
R4.6.2 ～ R5.1.31	R5.3.8	2,992,000	「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の第2期取組の経済波及効果算定及び第3期で取り組む地域循環共生圏の先進事例調査	随契2号(不適) 政策推進費 2,992,000
R4.6.24 ～ R5.3.17	R5.4.12	9,130,000	本県でのサテライトオフィス開設の魅力や利点を直接事業者に訴求する「誘致セミナー」及び「視察ツアー」の実施	随契2号(不適) 政策推進費 9,130,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
16	令和4年度TGCSIずおか 2023経済波及効果分析 業務委託 (総合政策課)	一般社団法人政策科 学研究所	607,880	500,000	0	500,000	随契
17	県民評価者選定に係わる 調査業務委託 (総合政策課)	株式会社浜名湖国際 頭脳センター	657,417	488,400	0	488,400	随契
18	静岡県の新ビジョン後期 アクションプラン概要版制 作業務委託 (総合政策課)	池田屋印刷株式会社	360,624	228,800	0	228,800	随契
19	静岡県の新ビジョン後期 AP広報コンテンツ制作 業務委託 (総合政策課)	一般社団法人静岡県 大学出版会	532,752	517,000	0	517,000	随契
20	令和4年度静岡県総合計 画審議会運営業務 (総合政策課)	株式会社東海道シグ マ	596,200	596,200	0	596,200	随契
21	本社機能移転の取組強 化に向けた基礎調査業 務委託 (総合政策課)	株式会社イマクリエ	1,276,000	1,276,000	0	1,276,000	随契
	総合政策課 計	21件	36,015,531	35,571,560	0	35,571,560	
1	静岡県公会計システム保 守管理等業務委託 (財政課)	株式会社システムディ	3,519,000	3,519,000	0	3,519,000	随契
2	(第1回)静岡県予算編成 システム移行データ抽出 業務委託 (財政課)	株式会社静岡情報処 理センター	18,920	18,920	0	18,920	随契
3	(第2回)静岡県予算編成 システム移行データ抽出 業務委託 (財政課)	株式会社静岡情報処 理センター	18,920	18,920	0	18,920	随契
4	静岡県予算編成システム 再構築・保守管理業務委 託 (財政課)	日本電気株式会社静岡 支社	313,632,000	311,740,000	0	311,740,000	一般
5	起債管理システム保守業 務委託契約 (財政課)	株式会社日本ビジネ スデータプロセシン グセンター	220,000	220,000	0	220,000	随契
	財政課 計	5件	317,408,840	315,516,840	0	315,516,840	
	合 計	22件	353,424,371	351,088,400	0	351,088,400	

関 する 調 査

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R5.1.6 ～ R5.3.27	R5.4.25	500,000	「TGCSしずおか2023」に係る経済波及効果の分析	随契2号(不適) 政策推進費 500,000
R4.5.27 ～ R4.6.30	R4.7.15	488,400	“ふじのくに”士民協働施策レビューにおける県民評価者の無作為抽出選定のための調査及び業務の実施	随契1号(少額) 政策推進費 488,400
R4.5.9 ～ R4.6.15	R5.7.15	228,800	静岡県の総合計画「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」の「概要版」の制作	随契2号(不適) 政策推進費 228,800
R4.9.7 ～ R4.12.15	R5.1.23	517,000	静岡県の総合計画「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」の広報コンテンツの制作	随契2号(不適) 政策推進費 517,000
R4.8.4 ～ R4.11.30	R4.12.19	596,200	総合計画審議会のペーパーレスでの開催のため、必要な機材等の手配や当日の運営サポートの実施	随契2号(不適) 政策推進費 596,200
R4.9.16 ～ R4.10.31	R4.11.30	1,276,000	若者・女性の雇用比率が高い企業の誘致を強化するため、メインターゲットの絞り込み等を目的とした基礎調査の実施	随契2号(不適) 政策推進費 1,276,000
		35,571,560		政策推進費 35,571,560
R4.5.23 ～ R5.3.31	R5.4.28	3,519,000	統一的な基準による財務諸表の作成支援等	随契2号(不適) 財政管理費 3,519,000
R4.4.13 ～ R4.4.15	R4.5.19	18,920	現行システムからの移行データ抽出業務	随契1号(少額) 財政管理費 18,920
R5.2.14 ～ R5.2.16	R5.3.17	18,920	現行システムからの移行データ抽出業務	随契1号(少額) 財政管理費 18,920
R3.6.30 ～ R8.3.31	R5.4.28	(136,668,400) 128,343,600	静岡県予算編成システムの再構築・保守管理業務	R3債務 財政管理費 (136,668,400) 128,343,600
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.5.30	220,000	起債管理システムの保守業務	随契1号(少額) 公債諸費 220,000
		132,120,440		財政管理費 131,900,440 公債諸費 220,000
		167,692,000		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	下田市	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(経済活性化)の形成に向けた拠点整備への補助等を行った。	円 11,258,950
2	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	東伊豆町	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(経済活性化)の形成に向けた体験プログラム等を行った。	10,060,850
3	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	河津町	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(経済活性化)の形成に向けた拠点運営等を行った。	9,834,003
4	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	南伊豆町	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(経済活性化)の形成に向けた体験プログラム等を行った。	1,831,500
5	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	松崎町	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(経済活性化)の形成に向けた計画策定等を行った。	5,565,780
6	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	西伊豆町	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(経済活性化)の形成に向けた拠点整備を行った。	31,039,800
7	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	清水町	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(健康増進・経済活性化)の形成に向けたシステム開発等を行った。	5,697,250
8	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	湖西市	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(地域交通、経済循環)の形成に向けた実証試験を行った。	11,025,395
9	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	島田市	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(観光・産業交流)の形成に向けた実証試験を行った。	5,166,000
10	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	牧之原市	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	事業廃止	—
11	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	吉田町	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(観光・産業交流)の形成に向けた拠点整備に資する調査を行った。	14,022,800

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要	
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
円 7,505,000	2/3 以内	R 4. 4.27 R 5. 1.26 R 5. 3.15 小計	円 10,666,000 △ 2,980,000 △ 181,000 7,505,000	R 5. 3.30	円 7,505,000	R 5. 3.10	R 5. 3.10		
6,707,000	2/3 以内	R 4. 4.20 R 5. 3.15 小計	6,990,000 △ 283,000 6,707,000	R 5. 3.30	6,707,000	R 5. 2.20	R 5. 3.10		
6,556,000	2/3 以内	R 4. 4.19 R 5. 3.13 小計	6,666,000 △ 110,000 6,556,000	R 5. 3.30	6,556,000	R 5. 2.28	R 5. 3. 6		
1,221,000	2/3 以内	R 4. 4. 7 R 5. 3.13 小計	1,398,000 △ 177,000 1,221,000	R 5. 3.29	1,221,000	R 5. 2.17	R 5. 3. 7		
3,710,000	2/3 以内	R 4. 4.27 R 5. 3. 1 小計	6,940,000 △ 3,230,000 3,710,000	R 5. 3.28	3,710,000	R 5. 3. 3	R 5. 3. 9		
20,000,000	2/3 以内	R 4. 4.27 小計	20,000,000 20,000,000	R 5. 3.28	20,000,000	R5. 3. 3	R 5. 3. 9		
2,848,000	1/2 以内	R 4. 4.27 R 5. 2.24 R 5. 3.15 小計	4,647,000 △ 1,776,000 △ 23,000 2,848,000	R 5. 3.30	2,848,000	R 5. 3. 7	R 5. 3.10		
5,512,000	1/2 以内	R 4. 4.12 R 5. 3.13 小計	6,000,000 △ 488,000 5,512,000	R 5. 3.28	5,512,000	R 5. 3. 1	R 5. 3. 7		
3,444,000	2/3 以内	R 4. 4.19 R 5. 3. 8 小計	5,000,000 △ 1,556,000 3,444,000	R 5. 3.30	3,444,000	R 5. 3.10	R 5. 3.10		
—	—	R 4. 4.28 R 4.12.16 小計	6,666,000 △ 6,666,000 0	—	—	—	—		
9,348,000	2/3 以内	R 4. 4.19 R 5. 3.15 小計	10,000,000 △ 652,000 9,348,000	R 5. 3.30	9,348,000	R 5. 3.10	R 5. 3.10		

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
12	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	沼津市	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(先端農業)の形成に向けた実証等への補助を行った。	14,018,230
13	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業 (総合政策課)	富士市	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(多様な働き方の普及)の形成に向けた普及啓発等を行った。	6,119,960
14	ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業 (総合政策課)	富士山南東スマートフロンティア推進協議会	ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア推進エリア(移住促進)の設置に向けた計画策定に資する調査を行った。	10,000,000
15	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定事業 (総合政策課)	2市1町地域循環共生圏協議会	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定事業費補助金交付要綱	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成に向けた計画策定等を行った。	3,597,000
	総合政策課 計				139,237,518
	合計				139,237,518

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要	
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
7,009,000	1/2 以内	R 4. 4.28	10,000,000	R 5. 3.29	7,009,000	R 5. 3. 3	R 5. 3. 9		
		R 4.12.16	△ 2,357,000						
		R 5. 3.14	△ 634,000						
		小計	7,009,000						
3,059,000	1/2 以内	R 4. 4.20	3,626,000	R 5. 3.30	3,059,000	R 5. 2.28	R 5. 3.10		
		R 5. 3.15	△ 567,000						
		小計	3,059,000						
10,000,000	10/10 以内	R 4. 4.28	10,000,000	R 4.12.23	10,000,000	R 4.12.6	R 4.12. 7		
		小計	10,000,000						
3,597,000	10/10 以内	R 4.11.10	4,000,000	R 5. 3.28	3,597,000	R 5. 2. 24	R 5. 3. 6		
		R 5. 3.13	△ 403,000						
		小計	3,597,000						
90,516,000			90,516,000		90,516,000			政策推進費	90,516,000
90,516,000			90,516,000		90,516,000				

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	国土計画協会費 (総合政策課)	一般財団法人国土計画協会	国土計画協会会員規程
2	中部圏開発整備地方協議会分担金 (総合政策課)	中部圏開発整備地方協議会	中部圏開発整備地方協議会規約
3	多彩なライフスタイル情報発信ポータル サイトにおける貸・売オフィス物件情報 掲載機能の保守管理 (総合政策課)	株式会社静岡宅建サポートセン ター	多彩なライフスタイル情報発信ポータル サイトにおける貸・売オフィス物件 情報掲載機能の保守管理に関する 協定書
4	SDGsコレクションブース出展料 (総合政策課)	静岡放送株式会社	出展条件
5	TGCLしずおか2023共催費 (総合政策課)	東京ガールズコレクション実行 委員会	協定書
	総合政策課 計	5件	
1	全国自治宝くじ事務協議会負担金 (財政課)	全国自治宝くじ事務協議会	規約
2	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会 負担金 (財政課)	関東・中部・東北自治宝くじ事 務協議会	規約
3	一般財団法人地方債協会運営費負担 金 (財政課)	一般財団法人地方債協会	規程
4	一般財団法人地方財務協会運営費負 担金 (財政課)	一般財団法人地方財務協会	規程
5	共同発行市場公募地方債に係る広報 経費等負担金 (財政課)	一般財団法人地方債協会	通知
	財政課 計	5件	
	合計	10件	

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業内容	負担金額	支出年月日	摘要
	円		円
国土計画及び地方計画策定に関する調査研究	40,000	R4.9.30	
・中部圏開発整備の円滑な推進 ・重点事業の国への要望	170,000	R4.8.31	
貸・売オフィス物件情報の掲載機能の保守管理	660,000	R5.4.20	
TGCLしずおか2023に併せて開催されたSDGsコレクションに県PRブースを出展	209,990	R5.2.15	
TGCLしずおか2023の開催に関わる県負担金	30,350,000	R5.3.28	
	31,429,990		政策推進費 31,429,990
全国自治宝くじ事務協議会一般会計分負担金及び事業会計分負担金	50,000	R4.4.22	財政管理費 133,400
	16,400	R4.8.31	
	67,000	R5.3.30	
	計 133,400		
関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会事務負担金及び宝くじ事務協議会普及宣伝費負担金	100,000	R4.5.31	財政管理費 104,600
	4,600	R4.8.31	
	計 104,600		
一般財団法人地方債協会令和4年度会費	1,350,000	R4.6.30	公債諸費 1,350,000
一般財団法人地方財務協会に係る会費	612,000	R4.6.30	公債諸費 612,000
共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	4,981	R4.12.16	公債諸費 4,981
	238,000		財政管理費 238,000
	1,966,981		公債諸費 1,966,981
	33,634,971		

出 資 金 調

(令和4年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等				決算期	年 間 配 当 率	出 資 目 的	
			前年度末 現在額	当年度 増減額	当年度末 現在高 B	出資の 初年度				出資率 B/A
㈱日本宝くじ システム (代表取締役 社長河野栄)	東京都 中央区 京橋 二丁目 5番7号	円 134,000,000	円 2,000,000	円 0	円 2,000,000	平成4 年度	1.5%	3月	0.0 %	宝くじシステムの開発
地方公共団体 金融機構 (理事長佐藤 文俊)	東京都 千代田区 日比谷公 園1番3 号 市政会館	16,602,100,000	161,000,000	0	161,000,000	平成20	1.0%	3月	0.0 %	資本市場からの資金調達支援

基金の管理状況調

財政調整基金

(令和4年度現在)
(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金	5,156,283,339	1,008,356,769	3,200,000,000	△ 2,191,643,231	2,964,640,108	
別段預金	3,771,338,489	0	1,006,965,357	△ 1,006,965,357	2,764,373,132	
計	8,927,621,828	1,008,356,769	4,206,965,357	△ 3,198,608,588	5,729,013,240	

県債管理基金

(令和4年度現在)
(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
利付債券	465,214,208,937	63,647,666,895	48,602,027,584	15,045,639,311	480,259,848,248	
定期預金	130,615,234,368	203,420,915,946	152,419,662,221	51,001,253,725	181,616,488,093	
別段預金	98,099,219,409	0	17,236,660,120	△ 17,236,660,120	80,862,559,289	
計	693,928,662,714	267,068,582,841	218,258,349,925	48,810,232,916	742,738,895,630	

大規模地震災害対策基金

(令和4年度現在)
(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金	1,117,890,363	218,613,339	0	218,613,339	1,336,503,702	
別段預金	817,632,135	0	218,311,679	△ 218,311,679	599,320,456	
計	1,935,522,498	218,613,339	218,311,679	301,660	1,935,824,158	

備 品 ・ 図 書 調

政策推進局

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	4年3月31日現在	増		減		5年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-4 収納保管庫類	3	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	3
1-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2-1 情報処理機器類	10	(0) 3	348,887	(0) 0	0	13
2-2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-1 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	20	(0) 3	348,887	(0) 0	0	23

主 要 備 品 調

(令和5年3月31日現在)

政策推進局

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日 一般業務全般に使用	H10.6	円 3,029,775
2	1-4	その他の収納保管庫	サーバー基本タイプ	毎日 一般業務全般に使用	R1.10	851,444
3	1-4	その他の収納保管庫	サーバー基本タイプ	毎日 一般業務全般に使用	R1.10	607,816
4	2-1	パーソナルコン ピュータ周辺機器	予算編成業務用 サーバー	毎日 一般業務全般に使用	H17.8	596,326
5	2-2	ファクシミリ	ファクシミリ	毎日 一般業務全般に使用	H21.3	294,000